令和5年10月吉日

急激な物価高騰や賃金上昇を踏まえた予算措置および 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた緊急要望

日頃より、障害福祉施策の推進にお力添えを賜り、厚くお礼申し上げます。

日本の消費者物価指数は 2020 年を基準に年々上昇しており、あらゆる商品やサービス等が値上がりし、企業等においては物価高騰に合わせた政府からの呼びかけに応じて賃金の引き上げが行われています。

一方、相対的に所得の少ない障害のある人たちの生活は物価高騰の直撃により大きな影響を受けています。とりわけ、障害基礎年金が収入の大半を占める人の場合、物価高騰に耐えられず、最低限必要な医療機関の受診さえ控えている実態があります。また、障害福祉サービス事業所においても物価高騰により多くの事業所の経費が大幅に増加し、事業経営が圧迫されています。最低賃金の上昇や大手企業の賃上げの潮流等に対し、障害福祉サービスは公定価格であるため容易に賃上げを行うことが困難であり、今後ますます他業界との格差が拡大し、良質なサービスを提供するための人材の確保と安定したサービスの提供が困難になることが懸念されます。

現在、厚生労働省の「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」において、令和6年度に 実施される障害福祉サービス等報酬改定に向けた議論が行われており、本年 12 月の予算編 成過程で報酬の改定率が決定される予定となっていますが、私たちはこうした状況に危機感 を抱き、<u>障害のある人たちが安心して暮らせる環境を守り</u>、<u>障害福祉サービスのエッセンシャルワークとしての機能の維持・向上</u>と<u>令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けて必要な政策の実現を図る</u>ため、以下の通り緊急要望をいたします。

(1)障害のある人が安心して暮らすために

急激な物価高騰で厳しい生活状況に追い込まれている障害者、障害者世帯を対象にした、経済的支援を行ってください。

(2) 障害福祉サービスがエッセンシャルワークとして機能の維持向上を図るために

障害福祉サービス事業者等に対して物価高騰分及び他産業分野との賃金格差を埋めるため、緊急の経済的な支援を行うとともに、令和6年度の障害福祉サービス報酬改定に際しては、上記の視点を必ず盛り込んでください。また、世の中の物価や給与の動向については毎年報酬に反映できるような仕組みとしてください。

【賛同団体】(予定)

障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会・全国地域生活支援ネットワーク・全国肢体不自由児施設運営協議会・全国肢体不自由児者父母の会連合会・全国児童発達支援協議会・全国社会就労センター協議会・全国社会福祉法人経営者協議会・全国重症心身障害児(者)を守る会・全国重症心身障害児(者)を守る会〔親の会〕・全国障害者とともに歩む兄弟姉妹の会・全国自立生活センター協議会・全国身体障害者施設協議会・全国脊髄損傷者連合会・全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)・全国地域で暮らそうネットワーク・全国知的障害児者生活サポート協会・全国手をつなぐ育成会連合会・全国盲ろう者協会・全日本自閉症支援者協会・全日本ろうあ連盟・DPI日本会議・日本ALS協会・日本筋ジストロフィー協会・日本高次脳機能障害友の会・日本視覚障害者団体連合・日本肢体不自由児協会・日本自閉症協会・日本重症心身障害福祉協会・日本身体障害者団体連合会・日本相談支援専門員協会・日本ダウン症協会・日本知的障害者福祉協会・日本発達障害ネットワーク・バリアフリー映画研究会(50音順・34団体)

急激な物価高騰や賃金上昇を踏まえた予算措置および 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた緊急要望集会 プログラム(案)

日時:令和5年10月26日(木)17:15~18:45 会場:衆議院第一議員会館 大会議室(地下1階)

	会場:衆議院第一	一議員会館	大会議室(地	下1階)
(1)開会宣言				
(2)主旨説明				
(3)賛同団体挨拶				
(4)参集議員挨拶				
(5)要望表明				
(6)要望書手交				
(7)代表議員挨拶				
(8)意見交換				
(9)閉会挨拶				

急激な物価高騰や賃金上昇を踏まえた 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定要望集会 開催要項

1. 目的

日本の消費者物価指数は 2020 年を基準に年々上昇しており、あらゆる商品やサービス等が値上が りし、企業等においては物価高騰に合わせた政府からの呼びかけに応じて賃金の引き上げが行われて います。

一方、相対的に所得の少ない障害のある人たちの生活は物価高騰の直撃により大きな影響を受けています。また、障害福祉サービス事業所においても物価高騰により多くの事業所の経費が大幅に増加し、事業経営が圧迫されています。最低賃金の上昇や大手企業の賃上げの潮流等に対し、障害福祉サービスは公定価格であるため容易に賃上げを行うことが困難であり、今後ますます他業界との格差が拡大し、良質なサービスを提供するための人材の確保と安定したサービスの提供が困難になることが懸念されます。

現在、厚生労働省の「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」において、令和6年度に実施される障害福祉サービス等報酬改定に向けた議論が行われています。本年 12 月の予算編成過程で報酬の改定率が決定される予定となっていますが、私たちはこうした状況に危機感を抱き、障害のある人たちが安心して暮らせる環境を守り、障害福祉サービスのエッセンシャルワークとしての機能の維持・向上と令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けて必要な政策の実現を図るため、団体の枠を超えて共に活動することといたしました。

ついては、関係国会議員等にご参会をいただき、全国の障害福祉関係団体が一堂に会して要望を行いますので、業務ご多忙の折誠に恐縮ではございますが、ご参集くださいますようお願いいたします。

2. 賛同団体

【賛同団体】(予定)(50 音順·34 団体)

障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会・全国地域生活支援ネットワーク・全国肢体不自由児施設運営協議会・全国肢体不自由児者父母の会連合会・全国児童発達支援協議会・全国社会就労センター協議会・全国社会福祉法人経営者協議会・全国重症心身障害児(者)を守る会「親の会」・全国障害者とともに歩む兄弟姉妹の会・全国自立生活センター協議会・全国身体障害者施設協議会・全国脊髄損傷者連合会・全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)・全国地域で暮らそうネットワーク・全国知的障害児者生活サポート協会・全国手をつなぐ育成会連合会・全国盲ろう者協会・全日本自閉症支援者協会・全日本ろうあ連盟・DPI日本会議・日本ALS協会・日本筋ジストロフィー協会・日本高次脳機能障害友の会・日本視覚障害者団体連合・日本肢体不自由児協会・日本自閉症協会・日本重症心身障害福祉協会・日本身体障害者団体連合会・日本相談支援専門員協会・日本ダウン症協会・日本知的障害者福祉協会・日本発達障害ネットワーク・バリアフリー映画研究会

- 3. 日 時 令和5年10月26日(木) 17時15分開会 18時45分閉会(予定)
 - ※受付は17時00分より行います
- 4. 場 所 衆議院第一議員会館 大会議室(地下1階)

東京都千代田区永田町二丁目2番1号

- ・国会議事堂前駅(東京メトロ丸ノ内線、千代田線)
- ・永田町駅(東京メトロ有楽町線、半蔵門線、南北線)
- 5. 参加費 無 料
- 6. お申し込み 各地方会にて参加者を取りまとめ、10月12日(木)までに、別添参加登録票で 下記宛にお申し込みください。
- 7. **事務局**(お問い合わせ) 日本知的障害者福祉協会〔担当:三浦・水内・山本・古屋〕 TEL:03-3438-0466 FAX:03-3431-1803 E-mail:info@aigo.or.jp